

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	8,847,958	8,201,539	11,456,368
経常利益	(千円)	584,001	168,534	463,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	424,316	72,515	356,277
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	291,375	77,498	197,456
純資産額	(千円)	3,659,355	3,562,228	3,565,437
総資産額	(千円)	9,050,006	8,393,704	8,440,690
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.97	5.62	27.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.90		27.63
自己資本比率	(%)	40.4	42.4	42.2

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.52	12.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政の前倒し執行による公共工事の増加や、金融緩和等の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進む等明るい兆しも出てきておりますが、インバウンド消費の鈍化等により景況感が伸び悩み等、景気の改善に足踏みもみられております。また、米国次期政権の経済政策や欧州の重要選挙の動向、英国のEU離脱問題など海外情勢の先行きが極めて流動的であり、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、秋はイベントや展示会が多く開催される期間であったことや積極的な設備投資の結果、堅調に推移いたしました。第2四半期連結累計期間までの不調を回復するまでには至らず、売上高は8,201百万円（前年同期比7.3%減）となり、第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響から営業利益は158百万円（同74.1%減）、経常利益は168百万円（同71.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円（同82.9%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門ともにイベントや展示会が多く開催される秋季期間が経過し、業績に改善は見られましたが、受注環境は依然として厳しい状況であり、第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響を回復するまでには至らず、この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,905百万円（同12.9%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業利益283百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた設備投資効果によりコンサートや舞台等の大型案件の売上がありましたが、設備投資の機材関連費用が増加しており、ポストプロダクション部門におきましては、受注・価格競争の影響を引き続き受けている状況に変わりはなく、この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は4,295百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は610百万円（同22.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し4,913百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加430百万円、受取手形の減少214百万円、売掛金の減少198百万円、繰延税金資産の減少71百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて43百万円減少し3,479百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少83百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて46百万円減少し8,393百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて51百万円増加し3,781百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加202百万円、短期借入金の増加50百万円、未払法人税等の減少74百万円、賞与引当金の減少95百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて95百万円減少し1,050百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少82百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて43百万円減少し4,831百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し3,562百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,300	128,903	
単元未満株式	普通株式 3,776		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,352,019
受取手形	486,169	272,145
売掛金	2,632,710	2,434,310
たな卸資産	591,843	623,836
繰延税金資産	153,436	81,898
前払費用	94,491	87,028
その他	48,804	69,285
貸倒引当金	11,418	6,567
流動資産合計	4,917,107	4,913,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,222	843,396
減価償却累計額	206,080	233,537
建物及び構築物(純額)	589,141	609,859
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,070,361
減価償却累計額	822,136	865,355
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	205,005
工具、器具及び備品	280,913	295,057
減価償却累計額	242,067	252,547
工具、器具及び備品(純額)	38,846	42,509
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	2,021,956	1,927,807
減価償却累計額	1,056,512	1,036,973
リース資産(純額)	965,443	890,833
有形固定資産合計	2,941,265	2,858,092
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	73,583
のれん	16,478	9,850
その他	17,566	7,547
無形固定資産合計	81,238	90,981
投資その他の資産		
投資有価証券	236,449	236,846
出資金	2,487	12,522
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	18,834
敷金及び保証金	198,218	211,818
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	59
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	34,369	32,504
投資その他の資産合計	501,079	530,674
固定資産合計	3,523,583	3,479,748
資産合計	8,440,690	8,393,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,611	1,124,186
短期借入金	1,500,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	110,000
リース債務	468,664	433,738
未払金	193,246	165,136
未払消費税等	52,473	45,519
未払費用	65,030	86,138
未払法人税等	89,315	14,700
預り金	34,848	42,751
賞与引当金	191,511	95,829
その他	77,316	113,397
流動負債合計	3,729,419	3,781,398
固定負債		
長期借入金	522,500	440,000
リース債務	568,796	528,194
繰延税金負債	8,571	19,876
その他	45,965	62,006
固定負債合計	1,145,833	1,050,077
負債合計	4,875,252	4,831,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,794,345
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,508,221	3,500,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	60,606
為替換算調整勘定	18,407	234
その他の包括利益累計額合計	55,815	60,841
非支配株主持分	1,400	1,358
純資産合計	3,565,437	3,562,228
負債純資産合計	8,440,690	8,393,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	8,847,958	8,201,539
売上原価	6,185,338	6,065,932
売上総利益	2,662,619	2,135,607
販売費及び一般管理費	2,052,739	1,977,598
営業利益	609,880	158,009
営業外収益		
受取利息	14	1
受取配当金	3,582	974
補助金収入	694	19,986
貸倒引当金戻入額	5,312	4,928
その他	7,832	17,928
営業外収益合計	17,436	43,817
営業外費用		
支払利息	17,750	14,088
持分法による投資損失	9,599	15,280
出資金運用損	14,511	-
その他	1,454	3,923
営業外費用合計	43,315	33,292
経常利益	584,001	168,534
特別利益		
固定資産売却益	21	22
投資有価証券売却益	-	600
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,504	622
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産売却損	3,052	-
固定資産除却損	43	1,122
特別損失合計	3,592	1,122
税金等調整前四半期純利益	592,913	168,033
法人税、住民税及び事業税	186,975	21,116
法人税等調整額	18,491	74,447
法人税等合計	168,483	95,563
四半期純利益	424,430	72,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	113	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,316	72,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	424,430	72,470
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	130,770	23,200
持分法適用会社に対する持分相当額	2,284	18,172
その他の包括利益合計	133,055	5,028
四半期包括利益	291,375	77,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,265	77,540
非支配株主に係る四半期包括利益	109	41

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

(会計方針の変更)

(企業会計に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累計的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	486,699千円	499,807千円
のれんの償却額	4,119千円	3,283千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,486,669	4,361,288	8,847,958		8,847,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,650	375,194	376,844	376,844	
計	4,488,319	4,736,483	9,224,802	376,844	8,847,958
セグメント利益	283,140	783,448	1,066,588	456,708	609,880

(注) 1 セグメント利益の調整額 456,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,905,774	4,295,765	8,201,539		8,201,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,051	194,324	202,376	202,376	
計	3,913,825	4,490,090	8,403,915	202,376	8,201,539
セグメント利益又は損失 ()	23,211	610,195	586,983	428,974	158,009

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 428,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円97銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	424,316	72,515
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	424,316	72,515
普通株式の期中平均株式数(株)	12,870,276	12,894,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円90銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,610	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月11日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。